

資料編

令和6年度実態把握調査の調査票

- 都道府県票
- 市区町村票
- 地域運営組織票

【令和6年度】地域運営組織の形成及び持続的な運営に関する調査【地域運営組織対象】

(調査実施) 総務省自治行政局地域自立応援課地域振興室

回答の入力方法・注意事項

この色のセルに文字や数値を直接入力、又はドロップダウンメニューのリストから回答を選択します。

⇒ 選択肢を選ぶ設問では、単数回答の場合は選択肢、複数回答の場合は選択肢左のセルに○をドロップダウンリストで選択します。

ドロップダウンから選択する場合は、セルをクリックしてから右のメニューボタンをクリックします。

回答を削除したい時は、Delキーを押してください（ドロップダウンの場合も同様）。

※セルの色の変更、セルの統合や統合したセルの解除、行や列の挿入（追加）・削除を行わないようにしてください。

※入力欄を広げたい場合は、お手数おかけしますが、行の高さを広げてください。（ご返送にあたり、改ページのずれは気にしないでください）

1. 組織概要

貴団体の活動する地域等

問1 貴団体についてご記入ください。

①都道府県			
②市区町村			
③貴団体名			
④設立年	西暦		年（半角数字で）

問2 貴団体の活動範囲について、お答えください。

問2-1 学校が置かれている区域との対応関係（最も近いもの1つを選択）

1. 市区町村とおおむね一致する	4. 旧小学校区とおおむね一致する
2. 中学校区とおおむね一致する	5. 旧小学校区より狭い
3. 小学校区とおおむね一致する	6. その他
「6. その他」の場合、具体的に	

問2-2 活動範囲のおおむねの人口をご記入ください。

1. 100人未満	5. 5,000人～10,000人未満
2. 100人～500人未満	6. 10,000人～50,000人未満
3. 500人～1,000人未満	7. 50,000人以上
4. 1,000人～5,000人未満	8. わからない

組織概要

問3 貴団体に「構成団体として参加している組織」及び「構成団体ではないが、活動に協力している組織」についてお答えください。

(あてはまるもの全てに○)

		構成団体として参加している組織	構成団体ではないが、活動に協力している組織
地域活動団体	1. 自治会・町内会		
	2. 子ども会		
	3. P T A		
	4. 青年団		
	5. 女性団体（女性会、婦人会等）		
	6. 高齢者団体（老人クラブ、老人会等）		
	7. 地域の子ども・青少年育成に関わる団体		
	8. 地域の生涯学習・文化・スポーツに関わる団体		
	9. 地域の福祉活動に関わる団体、民生委員・児童委員		
	10. 地域の防犯・防災・交通安全に関わる団体（消防団など）		
	11. 地域の緑化・美化に関わる団体		
市民活動団体	12. NPO		
	13. ボランティア団体		
事業者	14. 事業所（商店・商店街、工場、事業所等）		
	15. 経済団体（商工会・商工会議所、農協、地場産業組合）		
	16. 観光協会、観光地域づくり法人（DMO）		
	17. 農家、集落営農組織、農業法人		
	18. 農林地保全組織		

	19. 交通事業者（鉄道・バス・タクシー・船舶等）		
	20. 郵便局		
教育・福祉等	21. 保育所・幼稚園・認定こども園		
	22. 小学校・中学校・高等学校		
	23. 専門学校、大学		
	24. 社会福祉協議会、福祉サービス事業所		
	25. 医療機関、薬局		
行政	26. 行政関係機関（市役所、公共施設、保健所等）		
	27. 警察		
その他	28. マンション管理組合		
	29. 労働者協同組合		
	30. 個人		
	31. その他		
	32. 構成団体の考えになじまない（全世帯、全住民、個人の集まりなど）		
「31. その他」の場合、具体的に			

問4 地域課題の解決に向けた取組を実践するための部会についてお聞きます。

問4-1 貴団体では、分野別などでの部会を設置していますか。

（あてはまるもの1つに○）

1. 設立当初から部会を設置している
2. 当初は無かったが、設立後しばらくたってから部会を設置している
3. 部会は設置していない ⇒問5へ

問4-2 設置している部会の数についてお答えください。

設立当初の部会の数		（半角数字で）
現在の部会の数		（半角数字で）

問4-3 部会の新設、廃止・統合の動きがありますか。

①新設した部会の有無

1. 新設した部会がある
2. ない

②廃止・統合した部会の有無

1. 廃止・統合した部会がある
2. ない

設立の経緯

問5 地域課題解決のために地域運営組織を設立された経緯等についてお答えください。

問5-1 母体となった既存組織（最も近いもの1つを選択）

1. 自治会・町内会	
2. 自治会・町内会の連合組織	
3. 公民館運営組織	
4. 地区の社会福祉協議会	
5. 農林地保全組織等	
6. その他	
7. 母体となった既存組織はない	
「6. その他」の場合、具体的に	

問5-2 地域運営組織設立の目的・きっかけをお答えください。（あてはまるもの全てに○）

1. 地域での共助のニーズの高まりや身近な生活課題への対応
2. 地域の活動の担い手の高齢化・固定化への対応
3. 民間事業者の撤退（スーパーの閉店等）を契機とした、生活機能の補完
4. 地域産業・観光の活性化や雇用の場の創出
5. 行政からの働きかけによる設立（行政による関連制度の導入への対応等）
6. その他

「6. その他」の場合、具体的に

問6 貴団体は以下のどの団体に該当しますか。（最も近いもの1つを選択）

1. 自治会・町内会
2. 自治会・町内会の連合組織
3. 自治体の制度等に基づく組織（例：まちづくり協議会）
4. その他（1～3のいずれにも該当しない）

「4. その他」の場合、具体的に

法人格について

問7 貴団体の法人格の有無と法人格の種類についてお答えください。

問7-1 法人格の有無（あてはまるもの1つを選択）

1. 法人格がある →問7-2へ
2. 法人格はない（任意団体） →問8へ
3. 法人格はない（任意団体）が一部の事業は法人化している →問7-3へ

問7-2 法人格の種類（あてはまるもの1つを選択）

- | | |
|-------------|------------------------|
| 1. 認可地縁団体 | 7. 株式会社・合同会社・合名会社・合資会社 |
| 2. NPO法人 | 8. 協同組合 |
| 3. 社団法人（一般） | 9. 労働者協同組合 |
| 4. 社団法人（公益） | 10. 農事組合法人 |
| 5. 財団法人（一般） | 11. 社会福祉法人 |
| 6. 財団法人（公益） | 12. その他法人 |

「12. その他法人」の場合、具体的に

問7-3 法人格の種類（あてはまるもの全てに○）

1. 認可地縁団体	7. 株式会社・合同会社・合名会社・合資会社
2. NPO法人	8. 協同組合
3. 社団法人（一般）	9. 労働者協同組合
4. 社団法人（公益）	10. 農事組合法人
5. 財団法人（一般）	11. 社会福祉法人
6. 財団法人（公益）	12. その他法人

「12. その他法人」の場合、具体的に

パート1：おわり

2. 活動の計画について

取り組んでいる地域課題の分野について

問8 貴団体として、取り組まれている地域課題の分野について、設立時と現在の2つの時点についてお答えください。

また、現在、特に力を入れている分野をお答えください。（あてはまるもの全てに○）

地域課題の分野 (具体的な活動例は、問13をご参照ください)	取り組んでいる分野		特に力を入れている 分野
	設立時	現在	
(記入例) 設立時は取り組んでいたが、現在取り組んでいない場合	○		
(記入例) 設立時も現在も取り組んでいる場合	○	○	
(記入例) 設立時は取り組んでいなかったが、現在取り組んでいる場合		○	
1. 住民交流			
2. 生涯学習・健康づくり			
3. 高齢者等の生活支援			
4. 子ども支援・子育て支援			
5. 防災・防犯・交通安全			
6. 地域環境整備			
7. 地域産業活性化			
8. 行政の代行			
9. その他			

「9. その他」の場合、具体的に

問9 中長期的な地域づくりのビジョン・計画等の作成状況を教えてください。(あてはまるもの1つに○)

<ol style="list-style-type: none"> 1. 作成している (更新したことがある) 2. 作成している (更新したことはない) 3. 作成していない (今後作成したい) 4. 作成していない (今後も作成する予定はない)

3. 活動の実行について

事務局など体制の確保について

問10 事務局など体制確保についてお伺いします。

問10-1 貴団体では運営に当たって、どのような事務局体制を確保していますか。

事務局業務としては、会議準備、会計事務、広報活動、行政提出書類の作成を想定しています。

(あてはまるもの1つを選択)

<ol style="list-style-type: none"> 1. 役員が事務局業務を担っている 2. 役員とは別の事務局体制を確保し、事務局業務を担っている 3. その他の事務局体制を確保している 4. 事務局体制は特になし ⇒問11へ

「3. その他」の場合、具体的に

問10-2 有給の事務局スタッフはいますか。(あてはまるもの全てに○)

<ol style="list-style-type: none"> 1. 雇用している事務局スタッフがいる (フルタイム) 2. 雇用している事務局スタッフがいる (パート) 3. 従事状況に応じて報酬を支払っている事務局スタッフがいる (最低賃金以上) 4. 従事状況に応じて報酬を支払っている事務局スタッフがいる (有償ボランティア) 5. その他 6. 事務局スタッフは全て無償である (給与や報酬の支払いはない)

「5. その他」の場合、具体的に

問11 人材育成の取組についてお答えください。(あてはまるもの全てに○)

<ol style="list-style-type: none"> 1. 団体として勉強会や研修会、視察会を実施している 2. 中間支援組織や行政等が実施する外部研修会に参加している 3. 今後の団体を担う次世代リーダーを育成するため、若手が経験を積めるステップ (部会長や各事業のリーダーなど) を意識してつくっている 4. 数名の中心メンバーにより事業を推進する体制 (チーム) を作ることで、リーダー的な経験が積みやすい機会を意識して作っている 5. 提案・アイデアを出したメンバーに活動の中心的な役割を担ってもらうとともに、周りのメンバーがしっかりとサポートしている。 6. その他 7. 特に実施していない
--

「6. その他」の場合、具体的に

問12-1 実施している人材確保の取組についてお答えください。(あてはまるもの全てに○)

<ol style="list-style-type: none"> 1. イベント等の時に臨時的にお手伝いいただくボランティアを募集し、確保している 2. 会計や広報、議事録作成などの事務局事務をお手伝いいただくボランティアを募集し、確保している 3. 事務局業務を担う有給スタッフを募集し、雇用している 4. 行政からの受託業務を担うスタッフを募集し、雇用している 5. 収益事業 (行政からの受託業務を除く) を担うスタッフを募集し、雇用している 6. 活動を支援する外部人材を確保している (地域おこし協力隊、集落支援員、生活支援コーディネーター等) 7. 大学等と連携し、外部人材として学生が活動に参加している 8. 若手人材でチームをつくり、若い人材を活動に誘っている 9. その他 10. 特に実施していない

「9. その他」の場合、具体的に

問12-1で「6. 活動を支援する外部人材を確保している」と回答した団体にお聞きします。

問12-2 確保している人材をお答えください。(あてはまるもの全てに○)

<ol style="list-style-type: none"> 1. 地域おこし協力隊 2. 集落支援員 3. 生活支援コーディネーター
--

4. 元・地域おこし協力隊
5. 元・集落支援員
6. 元・生活支援コーディネーター
7. 行政職員
8. その他

「8. その他」の場合、具体的に

※「7. 行政職員」は、正規・非正規・常勤・非常勤に関わらず、行政から直接人件費が支給されている職員で業務に従事するスタッフ

活動の内容について

問13 貴団体（実際の活動を「構成団体ではないが、活動に連携・協力している組織」が実施するものも含む）の活動内容について、

利用料の徴収状況とあわせてお答えください。

（すべての事業について、最も近いものそれぞれ1つに○）

		実施している		実施していない
		無償で実施	活動に係る実費程度の利用料を徴収して実施	
（記入例）	1. 祭り・運動会・音楽会などのイベント		○	
	2. 交流事業			○
住民交流	1. 祭り・運動会・音楽会などのイベント			
	2. 交流事業			
	3. 多文化共生			
生涯学習・健康づくり	4. 生涯学習			
	5. 文化・スポーツ			
	6. 健康づくり・介護予防			
高齢者等の生活支援	7. コミュニティバス・デマンドタクシーの運行、その他外出支援サービス			
	8. 送迎サービス（学校、病院、その他高齢者福祉施設など）			
	9. 高齢世帯等の雪かき・雪下ろし			
	10. 家事支援（清掃や庭木の剪定など）			
	11. 弁当配達・給配食サービス			
	12. 買い物支援（配達、地域商店の運営（食品、ガソリンなど）、移動販売など）			
	13. 農業と福祉を組み合わせた活動			
	14. 声かけ、見守りサービス			
	15. 高齢者交流サービス（食事会、喫茶、敬老行事など）			
	子ども支援、子育て支援	16. 子どもの学習支援、放課後児童クラブ		
17. 子ども食堂の運営、フードドライブ				
18. 青少年の健全育成（居場所づくり、体験活動、食育、非行防止など）				
19. 保育サービス・一時預かり				
20. 子育て中の保護者が集まる場の提供				
安全・安心	21. 防災活動（防災訓練・研修、安否確認、備蓄など）			
	22. 防犯活動（防犯パトロール、防犯教室、防犯灯、防犯カメラなど）			
	23. 交通安全（登下校の見守り、交通安全教室、自動車の速度抑制など）			
地域環境整備	24. 地域（空地、道路、公園、河川・水路など）の美化・清掃・草刈り			
	25. 除雪（道路、通学路など）			
	26. 地域の緑化、花壇づくり、ビオトープ、生態系の保全			
	27. 農村景観の保全、空き家や里山などの維持・管理			
地域産業活性化	28. 農業（農作業の受託を含む）			
	29. 農地の利活用（交流、体験など）			
	30. 農業用水路等の草刈りや泥上げ、農道等の補修			

	31. 有害鳥獣対策（鳥獣被害防止用の緩衝帯の設置、駆除など）				
	32. 観光（観光施設の運営、観光体験など）				
	33. 特産品の加工・販売（直売所の設置・運営など）				
行政の代行	34. 市町村役場の窓口代行				
	35. 公的施設の維持管理（指定管理など）				
その他	36. 地域の調査・研究・学習				
	37. 郷土文化・文化財の継承				
	38. 集会施設の維持管理				
	39. 地域の諸団体（自治会・集落を含む）の事務や活動の補助				
	40. 広報誌の作成・発行（Web媒体による情報発信等を含む）				
	41. 相談の場の確保				
	42. 移住支援				
	43. その他				
「43. その他」の場合、具体的に					

インターネット等のデジタル技術を活用した活動について

問14 デジタル技術を活用して、具体的にどのような取組を行っていますか。（あてはまるもの全てに○）

	1. 団体の情報を発信するためのホームページやブログの開設・運用
	2. SNSを活用した情報発信
	3. オンラインを活用した住民に対する事業の実施（例：オンライン交流会、オンライン体操）
	4. ホームページ等における団体の情報公開（規約、事業計画、予算・決算資料など）
	5. 住民や利用者のニーズや感想を把握するためのWEBアンケートの実施
	6. オンラインでの参加者の受付
	7. 利用料の徴収等に当たってのキャッシュレス決済の活用
	8. センサー等を活用した地域データの収集（気象データ、防災データ、来場者データ等）
	9. デジタルの活用による地域の高齢者の見守り
	10. スマートフォン等を介した交流の場の提供
	11. 取組と連動したデジタルポイントの付与
	12. シェアリングエコノミー（有形・無形の資源を貸し出し、利用者と共有する新たな経済の動き）の考え方に基づく取組
	13. その他
	14. 特に実施していない
「13. その他」の場合、具体的に	

活動の拠点について

問15 活動の拠点の種類についてお聞きます。（最もよく利用するもの1つを選択）

	1. 自治会・住民組織が所有する集会所等
	2. 使用中の庁舎（各支所、出張所・事務所）等の一部
	3. 「2.」を除く使用中の自治体所有施設（地区公民館、図書館、ホール、小学校等）
	4. 遊休公共施設（廃校舎、合併関係市町村の旧庁舎、その他）
	5. 民間施設等（関係者（民間・個人）が所有するもの）
	6. その他の民間施設等
	7. その他
	8. 活動拠点はなし
「7. その他」の場合、具体的に	

収益性について

問16 貴団体の主な収入源について、選択肢（①～⑬）から上位5つを選択してください。

「⑬その他」を選択した場合は、具体的にお書きください。

収入の項目数が5つに満たない場合は、⑬特になしをご記入ください。

貴団体の主な収入源	
【回答例】	【回答欄】 ※ 収入項目がない場合は、⑬特になしを選択

第1位	③市区町村からの助成金・交付金等	第1位	
第2位	⑦市区町村からの受託事業収入（③と⑥を除く）	第2位	
第3位	②寄附金	第3位	
第4位	⑬特になし	第4位	
第5位	⑬特になし	第5位	

※ 収入項目が3つしかない場合、
第4位と第5位に⑬特になしを選択

「12. その他」の場合、具体的に

【選択肢】

■ 会費、寄附金、助成金・交付金等による収入
 ① 構成員からの会費 ② 寄附金 ③ 市区町村からの助成金・交付金等 ④ 国・都道府県等からの助成金・交付金等 ⑤ 民間団体からの助成金

■ 自主事業の実施等による収入
 ⑥ 公的施設の指定管理料 ⑦ 市区町村からの受託事業収入（③と⑥を除く） ⑧ 国・都道府県等からの受託事業収入（④と⑥を除く）
 ⑨ 利用者からの利用料（生活支援サービス等の対価） ⑩ 収益事業の収益（⑥、⑦、⑧、⑨を除く）

■ その他の収入 ■ 上記以外
 ⑪ 資産運用益（預金利息、配当など） ⑫ その他（ ） ⑬ 特になし

問17 農林水産省では、地域運営組織の一形態として、複数の集落の機能を補完して、①農用地保全活動や農業を核とした経済活動と併せて、
 ②生活支援等地域コミュニティの維持に資する取組を行う、農村型地域運営組織（農村RMO）の形成を推進しています。

<p>① 農用地保全活動や農業を核とした経済活動の例</p> <p>農業（農作業の受託を含む）、農地の利活用（交流、体験など）、農地周りの草刈り、農業用水路等の草刈りや泥上げ、農道等の補修、農村景観の保全、鳥獣被害防止用の緩衝帯の設置などへの協力や参加。地域資源の活用、農産物の加工、農産物の販売、観光体験の実施、地元食材を活用した弁当の販売、農業と福祉を組み合わせた活動など。</p> <p>② 生活支援の例</p> <p>移動支援、買い物支援、子育て支援、高齢者見守りなど。</p>

問17-1 貴団体の活動範囲は、複数の集落のエリアを対象にしていますか。（あてはまるもの1つを選択）

<p>1. 対象にしている</p> <p>2. 対象にしていない</p>

問17-2 農村RMOに該当する、上記①及び②の取組を両方とも実施していますか。（あてはまるもの1つを選択）

<p>1. ①と②の取組を両方とも実施している</p> <p>2. ①と②の両方は実施していない（今後、①と②の両方を実施したいと思っている）</p> <p>3. ①と②の両方は実施していない（今後も①と②の両方を実施する予定はない）</p>

パート3：おわり

4. 活動の評価・改善等について

問18 活動の評価・改善として、具体的にどのような取組を行っていますか。（あてはまるもの全てに○）

<p>1. 事業や組織運営についてふりかえるための、スタッフ間での話し合いの場を毎年度設けている</p> <p>2. 事業報告書を作成し、インターネットや広報紙への掲載など、住民に積極的に公表している</p> <p>3. 次年度の事業を検討する時、アイデアを出し合って新規や廃止事業を決めている（前年度事業・予算の踏襲を前提としていない）</p> <p>4. 中長期的な地域づくりのビジョン・計画を更新している</p> <p>5. その他</p>
「5. その他」の場合、具体的に

問19 地域運営組織の活動をしていて、地域ではどのような変化があると感じていますか。（あてはまるもの全てに○）

<p>1. 地域運営組織の役割や活動内容についての住民の認知度が高まっている</p> <p>2. 地域運営組織が参加・協力を呼びかけた時の、住民の参加・協力状況が高まっている</p> <p>3. 地域運営組織が活動していることによる効果・成果を、地域住民が実感している</p> <p>4. 地域運営組織と他の団体との連携・協力が高まっている</p> <p>5. 新たな課題への対応が必要となったときに、地域運営組織が声をかけて、対応策が話し合われている</p> <p>6. 地域運営組織の活動に参加しているスタッフがやりがいを感じている</p> <p>7. その他</p>
「7. その他」の場合、具体的に

5. 地域運営組織の活性化に向けての「第三者による支援」の活用状況

問20 貴団体の活動の活性化に向けて、「第三者による支援」を受けているものについてすべて選択してください。(過去3年以内)
また、特に効果が高いと考える「第三者による支援」を選択してください。(複数回答)

※「第三者」には、個人・団体の双方を含みます。

個人(例) 学識経験者、コンサルタント、行政職員OB、先進的なRMOのリーダー等

団体(例) 企業、NPO、市民活動を支援する団体・施設等(例：市民活動支援センター)、社会福祉協議会、大学ゼミ等

※なお、地域運営組織担当部署の行政職員や地域担当職員による支援、地域おこし協力隊、復興支援員等による支援は含みません。

「第三者による支援」の支援の対象	「第三者による支援」の内容	利用しているものすべてに○	特に効果的なものに○(複数選択)
貴団体に対する支援	1 活動エリアの住民に対する研修		
	2 活動エリアのまちづくりビジョン等の策定支援		
	3 個別の地域運営組織の事業・イベントの企画・実施の支援		
	4 個別の地域運営組織のスタッフの人材育成		
	5 組織事務(労務管理、会計、広報等)に対する支援(コンサルティング等)		
	6 環境変化に対する組織・事業の再構築の支援(コンサルティング等)		
	7 その他		
その他	8 「第三者による支援」を利用していない ⇒問22へ		

問21 特に、貴団体の活動の活性化につながった「第三者による支援」事例をわかる範囲でご紹介ください。(5件まで)

第三者による支援先について、「支援先区分」を選択し、支援先の団体名等を記入してください。

支援に従事した「第三者」について、「第三者区分」を選択し、第三者の名称等を記入してください。

「第三者による支援」にあたって活用した財源について、「財源区分」を選択し、財源の名称等を記入してください。

第三者区分	第三者の名称	経緯	支援に至った経緯	第三者による支援内容と効果	財源区分	財源の名称
NPO	〇〇支援機構	市区町村からの紹介	市区町村の担当者から紹介を受けた	地域課題の共有と解決策検討の「対話」の場づくり。参加者における共通理解が高まり、〇〇プロジェクトにつながった。	自主財源(交付金等)	〇〇まちづくり交付金

問22 「第三者による支援」の今後の活用意向をお聞かせください。

1. これまでも「第三者による支援」を活用している。今後も活用したい	⇒問24へ
2. これまでは「第三者による支援」を活用してこなかった。諸条件が整えば、今後は活用したい	⇒問23、問24へ
3. 「第三者による支援」を活用する予定はない	⇒問26へ
4. わからない	⇒問26へ
5. その他	⇒問26へ

「5. その他」の場合、具体的に

問23 「第三者による支援」の活用にあたっては、どのような条件が整うことが必要ですか。（あてはまるもの全てに○）

- | |
|--|
| 1. 安心して支援を依頼できる「第三者」が都道府県内で活動している |
| 2. 安心して支援を依頼できる「第三者」と貴団体が面識を有しており、いつでも依頼ができる（第三者の活動エリアは問わない） |
| 3. 第三者に支援の協力を求めるための財源が確保できている |
| 4. 貴団体側において、「第三者」による支援を受け入れる意向がある |
| 5. その他 |

「5. その他」の場合、具体的に

問24 RMO支援を行う「第三者」には、どのような支援をできることや活動を求めますか。（あてはまるもの全てに○）

- | |
|--|
| 1. 地域課題の共有・見える化の支援（住民アンケートの実施、まちあるき、地域カルテの作成など） |
| 2. 地域課題やまちづくりの方向性を多様な主体が共有する「対話」の場づくり（意見交換会、ワークショップなど） |
| 3. 小学校区等の地域を単位とする「まちづくりビジョン」の作成支援 |
| 4. 地域課題の解決に向けた多様な主体が参加したプロジェクト・イベント等の企画・実行の支援 |
| 5. 地域課題や課題解決に取り組むことに関心を持ち、行動する人材の育成（研修・セミナー、子ども・若者・女性等の参加の機会づくりなど） |
| 6. RMOの設立支援（RMOの設立意義の説明、RMOの体制づくり支援、初期の活動支援、RMO設立の周知支援など） |
| 7. RMOの事務局の体制づくりや事務局スタッフの育成支援（ファンレーション、労務管理、会計処理、広報、財源確保等） |
| 8. 地域課題解決に向けての新たなパートナー（NPO、企業、大学等）の紹介・マッチング |
| 9. 時代環境の変化に対応したRMOの組織体制や活動内容の見直し、再構築の支援 |
| 10. 地域づくりに関わる住民や行政職員等からの相談対応や情報提供 |
| 11. その他 |
| 12. 特に求めることはない |

「11. その他」の場合、具体的に

問25 「第三者による支援」の活用にあたっての課題や、求める支援をお聞かせください。

支援（例）：「第三者による支援」事例集の作成、活用事例を学べる研修会の開催、貴団体のニーズに対応できる「第三者」の紹介など

--

パート5：おわり

6. 今後の活動・課題について

問26 貴団体では、「地域の実情に合った地域づくり」を進めていくため、設立後の地域の課題の変化（地域住民のニーズの変化など）を察知し、貴団体が提供する活動内容や組織運営に反映することができていると思いますか。

活動の見直し（例）：新たなニーズに対応した新規活動の実施、ニーズの変化・縮小や体制の縮小におじた活動の統合・縮小・廃止

運営の見直し（例）：地域課題の変化に対応するためのリソース（体制の確保、資金の確保）の確保、新たな外部団体との連携、第三者（行政以外）による支援の活用

- | |
|--|
| 1. 環境変化に応じて「活動の見直し」と「組織運営の見直し」の両方ができていると思う |
| 2. 環境変化に応じて「活動の見直し」はできていると思う。「組織運営の見直し」はあまりできていないと思う |
| 3. 環境変化に応じて「活動の見直し」はあまりできていないと思う。「組織運営の見直し」はできていると思う |
| 4. 環境変化に応じて「活動の見直し」や「組織運営の見直し」はあまりできていないと思う |
| 5. 設立してから時間がたっていないため、「活動の見直し」や「組織運営の見直し」の必要性が低い |
| 6. その他 |

「6. その他」の場合、具体的に

問27 貴団体では、環境変化に応じた「活動の見直し」や「組織運営の見直し」を進めていくために、どのような考え方を大切にしていますか。また、どのような体制づくりや、活動での工夫を行っていますか。

--

問28 貴団体が継続的に活動していく上で課題（問題）と考えていること及び課題（問題）解決に当たって支援を期待するものについて

お答えください。（あてはまるもの全てに○）

	課題（問題）として 考えていること	課題（問題）解決に 当たって支援を 期待するもの
1. 活動資金の不足		
2. 活動拠点となる施設（数、面積）の不足		
3. 活動に必要な物品の不足		
4. リーダーとなる人材の不足		
5. 活動の担い手となる人材の不足		
6. 事務局運営を担う人材の不足		
7. 次のリーダーとなる人材の不足		
8. 会計や税務、労務などのノウハウの不足		
9. 地域が進むべき方向性・ビジョンを決めるプロセスや手法がわからない		
10. 事業を実施する上でのプロセスや手法（事業計画／マーケティングほか）がわからない		
11. 地域住民の当事者意識の不足		
12. 地域住民の活動への理解不足（地域のために活動している組織として認知されていない）		
13. 自治会・町内会との関係、役割分担		
14. 活動に適した保険がない		
15. 団体の役員・スタッフの高齢化		
16. デジタル技術の活用が困難		
17. その他		
18. 特になし		
「17. その他」の場合、具体的に		

パート6：おわり

ご協力ありがとうございました。（回答もれがないか、提出前に点検をお願いします）

【令和6年度】地域運営組織の形成及び持続的な運営に関する調査【市区町村対象】

(調査実施) 総務省自治行政局地域自立応援課地域振興室

回答の入力方法・注意事項

- この色のセルに文字や数値を直接入力、又はドロップダウンメニューのリストから回答を選択します。
- ⇒ 選択肢を選ぶ設問では、単数回答の場合は選択肢、複数回答の場合は選択肢左のセルに○をドロップダウンリストで選択します。
 ドロップダウンから選択する場合は、セルをクリックしてから右のメニューボタンをクリックします。
回答を削除したい時は、Delキーを押してください（ドロップダウンの場合も同様）。
- ※セルの色の変更、セルの統合や統合したセルの解除、行や列の挿入（追加）・削除を行わないようにしてください。
- ※入力欄を広げたい場合は、お手数をおかけしますが、行の高さを広げてください。（ご返送にあたり、改ページのずれは気にしないでください）

1. 回答者属性

問1 貴団体についてご記入ください。

①都道府県名	
②地方公共団体名	
③担当部課名	
④電話番号	
⑤組織のEメールアドレス	

パート1：おわり

2. 市区町村の基本情報

問2 貴団体の令和6年4月1日現在の住民基本台帳に基づく人口（外国人含む）についてお答えください。

<input type="checkbox"/>	1. 50万人以上	4. 5万人以上10万人未満	7. 5,000人以上1万人未満
<input type="checkbox"/>	2. 30万人以上50万人未満	5. 3万人以上5万人未満	8. 5,000人未満
<input type="checkbox"/>	3. 10万人以上30万人未満	6. 1万人以上3万人未満	

問3 貴団体の都市区分についてお答えください。

<input type="checkbox"/>	1. 政令指定都市	3. 施行時特例市	5. 町村
<input type="checkbox"/>	2. 中核市	4. 一般市	6. 特別区（東京23区）

パート2：おわり

3. 地域運営組織の政策上の位置づけ

(本調査の対象となる地域運営組織)

地域の暮らしを守るため、地域で暮らす人々が中心となって形成され、地域内の様々な関係主体が参加する協議組織が定めた地域経営の指針に基づき、地域課題の解決に向けた取組を持続的に実践する組織。

※必ず、別紙を参照してください。（調査の対象外となる活動について記載しています）

地域運営組織の政策上の位置づけについて

問4 地域運営組織の政策上の位置づけについてお聞きます。

問4-1 地域運営組織を育成・支援することについて、政策上に位置づけていますか。（あてはまるもの全てに○）

<input type="checkbox"/>	1. 自治基本条例に位置付けている
<input type="checkbox"/>	2. 自治基本条例以外の条例に位置付けている
<input type="checkbox"/>	3. 総合計画（基本構想、基本計画）に位置付けている
<input type="checkbox"/>	4. 分野別計画に位置付けている
<input type="checkbox"/>	5. 補助金等の要綱に位置付けている
<input type="checkbox"/>	6. 事務分掌に位置付けている
<input type="checkbox"/>	7. 地域運営組織に関わる指標（数値目標）を設定している
<input type="checkbox"/>	8. その他に位置付けている
<input type="checkbox"/>	9. 特に位置づけはない →問5へ
「1」「2」の場合、条例名を記載	
「8. その他」の場合、具体的に	

問4-1で「1.」～「8.」のいずれかと回答した団体にお聞きます。

問4-2 地域運営組織を認定、指定、登録等する仕組みはありますか。

1. ある	2. ない
-------	-------

「1. ある」の場合、現在認定等している団体数 団体

(全ての団体をご回答下さい)

問4-3 貴市区町村では、地域運営組織との関係をどのように考えていますか。

<ol style="list-style-type: none"> 1. 地方公共団体の依頼に基づき、地域における施策を補助する関係 2. 地方公共団体と対等な立場で地域課題を立案し実行していくパートナーとしての関係 3. 民間組織としての立場を尊重し、支援制度に基づき、必要に応じて支援を行う関係 4. 民間組織としての立場を尊重し、積極的には関係を構築しておらず、特に支援を行うことを予定していない関係 5. その他 6. 特になし
「5. その他」の場合、具体的に <input type="text"/>

向う 地域運営組織に関わるついで、市区町村単位での多様な主体（地域運営組織を含む地域団体、NPO、事業者、行政等）によるビジョン・計画・指針等（以下、ビジョン等という）の策定が重要であるとされています。そこで、貴市区町村のそれらの策定状況についてお聞きします。

問5-1 貴市区町村では、多様な主体による地域課題解決の取り組みを促進するためのビジョン等を策定していますか。（あてはまるもの全てに○）

1. 多様な主体による地域課題解決の取り組みを促進することを 主テーマとするビジョン等 を策定している	⇒問5-2～問5-4へ
2. 多様な主体による地域課題解決の取り組みを促進することを 含むビジョン等 を策定している	⇒問6へ
3. その他	⇒問6へ
4. 該当するビジョン等は策定していない	⇒問6へ
「1」「2」の場合、ビジョン名称を記載 <input type="text"/>	
「3. その他」の場合、具体的に <input type="text"/>	

問5-2 ビジョン等の策定にあたっては、どのような主体が参加していますか。（あてはまるもの全てに○）

1. 地域団体（地域運営組織を除く）
2. 地域運営組織
3. NPO
4. 事業者（委託業者を除く）
5. 市区町村
6. 中間支援組織
7. 学識経験者
8. その他
9. 市区町村職員のみで策定
「8. その他」の場合、具体的に <input type="text"/>

問5-3 ビジョン等を策定した後、見直し（改訂等）をしていますか。

<ol style="list-style-type: none"> 1. 見直しをしている 2. 見直しはしていない（今後見直す予定である） 3. 見直しはしていない（ビジョン等を新たに策定した後、最初の計画期間の途中であるため） 4. 見直しは予定していない 5. その他
「5. その他」の場合、具体的に <input type="text"/>

問5-4 ビジョン等の見直しをした背景・目的や、見直し内容のポイント、見直しによる効果等をお聞かせください。

パート3：おわり

4. 地域運営組織の概況

地域運営組織の有無及び設置状況について

問6 貴団体には、地域運営組織がありますか。

問6-1 地域運営組織の有無

1. ある	2. ない →問7△
-------	------------

問6-2 市区町村内で活動する地域運営組織数（R5年度とR6年度）をご記入ください。

R5年度	組織（半角数字で） ※昨年度の調査回答での組織数をご記入ください
R6年度	組織（半角数字で）

問6-3 地域運営組織の設置状況（面積ベースでカバーしている範囲）についてお答えください。

<ol style="list-style-type: none"> 1. 市区町村の全域に地域運営組織が設置されている 2. 市区町村の8割以上の地域に地域運営組織が設置されている 3. 市区町村の2割以上8割未満の地域に地域運営組織が設置されている 4. 市区町村の2割未満の地域に地域運営組織が設置されている 5. わからない（把握していない）
--

パート4：おわり

5. 地域運営組織の形成・設立に向けての支援

（全ての団体がご回答下さい）

問7 地域運営組織の設立・運営（活動、組織運営）の支援にあたって、貴市区町村と都道府県との関係性について、お教えください。

<ol style="list-style-type: none"> 1. 市区町村と都道府県が連携し、それぞれの役割に応じた支援を行う関係 2. 市区町村とは連携せず都道府県として独自に支援を行う関係 3. 市区町村が進める取り組みを都道府県が支援する関係 4. 都道府県からの支援制度はあるものの、今のところ支援を受けていない 5. 都道府県からの支援制度がないため、支援を受けていない
--

問8 地域運営組織の形成・設立に向けての支援についてお答えください。

問8-1 地域運営組織の形成・設立に向けての支援の実施状況についてお答えください。

<ol style="list-style-type: none"> 1. 支援している（支援していたを含む） ⇒問8-2△ 2. 特に行っていないが、これから支援する予定 ⇒問8-3△ 3. 特に行っておらず、これからも支援する予定はない ⇒問8-3△ 4. その他 ⇒問8-3△
「4. その他」の場合、具体的に

問8-2 問8-1で「1. 支援している（支援していたを含む）」場合、支援内容についてお答えください。（あてはまるもの全てに○）

<ol style="list-style-type: none"> 1. 各自治会への説明会等の実施 2. 地域でのワークショップ開催支援 3. 立ち上げのための資金支援 4. 立ち上げのためのアドバイザー支援 5. その他
「5. その他」の場合、具体的に

（全ての団体がご回答下さい）

問8-3 貴団体では地域運営組織を、現在、設立されていない地域に立ち上げていく必要があると感じますか。

（地域運営組織自体が1つも無い場合は、今後立ち上げる必要性についてお答えください）（あてはまるもの1つに○）

<ol style="list-style-type: none"> 1. 未設立地域があり、必要性を感じる ⇒問9-1△ 2. 未設立地域があるが、必要性を感じない ⇒問9-2△ 3. 全域で設立済み ⇒問10△ 4. その他 ⇒問10△
「4. その他」の場合、具体的に

問9 問8-3で「1. 未設立地域があり、必要性を感じる」と答えた団体にお聞きます。

問9-1 地域運営組織の必要性を感じると思う理由をお答えください。（あてはまるもの全てに○）

<ol style="list-style-type: none"> 1. 地域コミュニティの活動がやりやすくなるため 2. 地域の声が行政の施策に反映されやすくなるため 3. 今までできなかった多額の費用を要する活動ができるようになるため 4. 地域内の話し合いにより、今まで取り組まなかった課題に取り組むことができるようになるため

5. 地域内の類似した活動（組織）の整理・統合を図ることができるため
6. 地域内の新しい人材の発掘・育成につながるため
7. （行政から地域への）歳出削減につながるため
8. その他
「8. その他」の場合、具体的に

問9-2 問8-3で「2. 未設立地域があるが、必要性を感じない」と考える理由をお答えください。（あてはまるもの全てに○）

1. 設置または拡大してもあまり機能しないと考えられるため（活動実態が乏しい、形骸化する等）
2. 設置や拡大支援を行うための（行政の）職員が不足しているため
3. 設置や拡大支援を行うための（行政の）予算を確保できないため
4. 地域で会議等が増えることにより、住民から不満が予想されるため
5. 既存団体（自治会・町内会等）から不満が生じることが予想されるため
6. 設置や拡大を行うための地域人材が不足しているため
7. 地域運営組織において、設置や拡大を行うための資金を確保できないと考えられるため
8. 地域運営組織と同じ役割・機能を有する組織（単独の自治会等）が既にあるため
9. その他
「8」の場合、組織略称を記載
「9. その他」の場合、具体的に

パート5：おわり

6. 地域運営組織に対する支援（財政的な支援）

（全ての団体がお答え下さい）

問10 地域運営組織に対する助成金・交付金についてお聞きます。

問10-1 貴団体は地域運営組織に対し、市区町村単独の財源により、助成金・交付金等を措置していますか。措置の対象となる地域課題の分野をお答えください。

<table border="1"> <tr><td>1. 措置している（活動と運営に要する費用）</td></tr> <tr><td>2. 措置している（活動に要する費用のみ）</td></tr> <tr><td>3. 措置している（運営に要する費用のみ）</td></tr> <tr><td>4. 措置していない</td></tr> </table>	1. 措置している（活動と運営に要する費用）	2. 措置している（活動に要する費用のみ）	3. 措置している（運営に要する費用のみ）	4. 措置していない	<p>措置対象となる地域課題の分野 （あてはまるもの全てに○）</p>	<table border="1"> <tr><td>1. 住民交流</td></tr> <tr><td>2. 生涯学習・健康づくり</td></tr> <tr><td>3. 高齢者等の生活支援</td></tr> <tr><td>4. 子ども支援・子育て支援</td></tr> <tr><td>5. 防災・防犯・交通安全</td></tr> <tr><td>6. 地域環境整備</td></tr> <tr><td>7. 地域産業活性化</td></tr> <tr><td>8. 行政の代行</td></tr> <tr><td>9. その他</td></tr> <tr><td>10. 地域課題の分野を問わない</td></tr> <tr><td>「9. その他」の場合、具体的に</td></tr> </table>	1. 住民交流	2. 生涯学習・健康づくり	3. 高齢者等の生活支援	4. 子ども支援・子育て支援	5. 防災・防犯・交通安全	6. 地域環境整備	7. 地域産業活性化	8. 行政の代行	9. その他	10. 地域課題の分野を問わない	「9. その他」の場合、具体的に
1. 措置している（活動と運営に要する費用）																	
2. 措置している（活動に要する費用のみ）																	
3. 措置している（運営に要する費用のみ）																	
4. 措置していない																	
1. 住民交流																	
2. 生涯学習・健康づくり																	
3. 高齢者等の生活支援																	
4. 子ども支援・子育て支援																	
5. 防災・防犯・交通安全																	
6. 地域環境整備																	
7. 地域産業活性化																	
8. 行政の代行																	
9. その他																	
10. 地域課題の分野を問わない																	
「9. その他」の場合、具体的に																	

※運営に要する費用（例）
事務局の人件費
広報の経費
活動拠点に関わる経費

問10-2 貴団体は地域運営組織に対し、用途を予め個別に指定しない地域交付金制度がありますか。

1. ある
2. ない

問10-3 助成金・交付金や地域交付金制度があると回答した場合、地域運営組織の事務局経費を対象としているものはありますか。

（あてはまるもの全てに○）

1. 地域運営組織の事務局運営に係る人件費を対象としているものがある（例：事務局スタッフに対する給与、報償等）
2. 地域運営組織の事務局運営以外の人件費を対象としているものがある（例：活動スタッフに対する給与、報償等）
3. 地域運営組織の事務局運営に係る人件費以外の経費（賃借料、事務所の光熱水費、消耗品費等）を対象としているものがある
4. 事務局経費を対象としたものはない

パート6：おわり

7. 地域運営組織に対する支援（非財政的な支援）

(全ての団体がご回答下さい)

地域運営組織の活動に対する支援

問11 貴団体で実施している地域運営組織の活動に対する支援策（非財政的な支援）として、あてはまるものを全て選択してください。

また回答された中で最も効果があったと感じられる支援策を1つ選択してください。

支援策		実施しているもの (あてはまるもの全てに○)	最も効果があったもの (1つ選択)
活動拠点の支援	1. 活動場所としての公共施設の貸出等		
	2. 活動拠点施設の修繕・建設の支援		
人材支援	3. 地域活動に関わる研修会の開催		
	4. 外部の専門家の地域運営組織への単発派遣		
	5. 地域おこし協力隊、集落支援員、復興支援員、生活支援コーディネーター等の参加		
	6. 地域運営組織の活動への助言を行うコーディネーターの継続的な派遣		
	7. 特定地域づくり事業協同組合からのスタッフ派遣による支援		
その他の支援	8. 地域運営組織の部会の設立や運営に対する支援		
	9. 多様な主体とのつながり・パートナーシップ構築に対する支援		
	10. 活動に必要な物品の提供		
	11. ふるさと納税寄附金の使途として、寄附者が個別の地域運営組織を選択できる仕組みの導入		
	12. その他		
特に行っていない	13. 特に行っていない		
「12. その他」の場合、具体的に			

問12 地域おこし協力隊、集落支援員、復興支援員、生活支援コーディネーター等の地域運営組織との関わりについてお聞きます。

(それぞれ、あてはまるもの1つを選択)

①地域おこし協力隊	1. 地域運営組織の活動に参加している地域おこし協力隊がいる 2. 地域おこし協力隊はいるが、地域運営組織の活動に参加している地域おこし協力隊はいない 3. 回答市区町村には地域おこし協力隊がない
②集落支援員	1. 地域運営組織の活動に参加している集落支援員がいる 2. 集落支援員はいるが、地域運営組織の活動に参加している集落支援員はいない 3. 回答市区町村には集落支援員がない
③復興支援員	1. 地域運営組織の活動に参加している復興支援員がいる 2. 復興支援員はいるが、地域運営組織の活動に参加している復興支援員はいない 3. 回答市区町村には復興支援員がない
④生活支援コーディネーター	1. 地域運営組織の活動に参加している生活支援コーディネーターがいる 2. 生活支援コーディネーターはいるが、地域運営組織の活動に参加している生活支援コーディネーターはいない 3. 回答市区町村には生活支援コーディネーターがない

パート7：おわり

8. 行政組織内部の体制整備等による支援

(全ての団体がご回答下さい)

問13 貴団体で地域運営組織に関して実施している「行政組織内部の体制整備等」について、あてはまるものを全て選択してください。

また、回答された中で最も効果があったと感じられる施策を1つ選択してください。

施策		実施している (あてはまるもの全てに○)	最も効果があった (選択してください)
担当職員 の配置	1. 職員（正規職員）による組織の事務局運営の支援（地域運営組織へ常駐しているか否かを問わない。）		
	2. 職員（非正規職員）による組織の事務局運営の支援（地域運営組織へ常駐しているか否かを問わない。）		
	3. 地域担当職員制度の導入		

	4. 特定地域づくり事業協同組合からの スタッフ派遣による支援		
	5. その他（担当職員の配置関連）		
その他の体制整備	6. 行政職員全体の地域コミュニティ施策への意識改革		
	7. 日常業務における地域運営組織の関係部門間の情報交換		
	8. 地域運営組織関係部門間の横断的な情報交換、 政策調整等の場の設置		
	9. 地域運営組織の総合相談窓口 （ワンストップ窓口）の設置		
	10. 地域運営組織支援に関する部門間の連携事業の実施		
	11. その他（その他の体制整備関連）		
	12. 特に行っていない		
「5. その他」の場合、具体的に			
「11. その他」の場合、具体的に			

パート8：おわり

9. 地域運営組織の活性化に向けての「第三者による支援」の活用状況

問14 地域運営組織の活性化に向けて、「第三者による支援」を活用しているものについてすべて選択してください。（過去3年以内）
また、特に効果が高いと考える「第三者による支援」を選択してください。（複数回答）

※「第三者」には、個人・団体の双方を含みます。

個人（例） 学識経験者、コンサルタント、行政職員OB、先進的なRMOのリーダー等

団体（例） 企業、NPO、市民活動を支援する団体・施設等（例：市民活動支援センター）、社会福祉協議会、大学ゼミ等

※なお、地域運営組織担当部署の行政職員や地域担当職員による支援、地域おこし協力隊、復興支援員等による支援は含みません。

「第三者による支援」の支援の対象	「第三者による支援」の内容	実施しているものすべてに○	特に効果的なものに○ (複数選択)
貴市区町村に対する支援	1 貴市区町村職員の研修		
	2 貴市区町村が策定するビジョン・計画・指針等の作成支援		
	3 貴市区町村の地域運営組織の支援制度の構築		
	4 貴市区町村の地域運営組織の支援制度の運用（審査員等）		
	5 その他		
貴市区町村内の地域運営組織の未設立地域に対する支援	6 未設立地域の住民に対する研修（貴市区町村の依頼に基づき第三者が実施）		
	7 個別地域における地域運営組織の設立支援（同上）		
	8 その他		
貴市区町村内の地域運営組織に対する支援	9 活動エリアの住民に対する研修（貴市区町村の依頼に基づき第三者が実施）		
	10 活動エリアのまちづくりビジョン等の策定支援（同上）		
	11 個別の地域運営組織の事業・イベントの企画・実施の支援（同上）		
	12 個別の地域運営組織のスタッフの人材育成（同上）		
	13 組織事務（労務管理、会計、広報等）に対する支援（コンサルティング等）（同上）		
	14 環境変化に対する組織・事業の再構築の支援（コンサルティング等）（同上）		
	15 その他		
その他	16 「第三者による支援」を実施していない ⇒問16△		

問15 特に、地域運営組織の活動の活性化につながった「第三者による支援」事例をわかる範囲でご紹介ください。（5件まで）

第三者による支援先について、「支援先区分」を選択し、支援先の団体名等を記入してください。

支援に従事した「第三者」について、「第三者区分」を選択し、第三者の名称等を記入してください。

「第三者による支援」にあたって活用した財源について、「財源区分」を選択し、財源の名称等を記入してください。

支援先区分	支援先の名称	第三者区分	第三者の名称	第三者による支援内容と効果	財源区分	財源の名称
(記入例) 地域運営組織	〇〇地域づくり協議会	N P O	〇〇支援機構	地域課題の共有と解決策検討の「対話」の場づくり。参加者における共通理解が高まり、〇〇プロジェクトにつながった。	市区町村財源	〇〇補助金（国）

問16 貴市区町村と、RMO支援を行える「第三者」とのつながりの状況についてお聞かせください。（あてはまるもの全てに○）

<input type="checkbox"/>	1. RMO支援のために協力を求めたことがある「第三者」が都道府県内にいる
<input type="checkbox"/>	2. RMO支援のために協力を求めたことがある「第三者」が都道府県外にいる
<input type="checkbox"/>	3. これまでは機会がなかったが、RMO支援のために協力を求めることができる「第三者」が都道府県内にいる
<input type="checkbox"/>	4. これまでは機会がなかったが、RMO支援のために協力を求めることができる「第三者」が都道府県外にいる
<input type="checkbox"/>	5. RMO支援のために協力を求めることができる「第三者」が都道府県内にはいない
<input type="checkbox"/>	6. RMO支援のために協力を求めることができる「第三者」が都道府県内にいるのかどうかはわからない
<input type="checkbox"/>	7. その他
「7. その他」の場合、具体的に	

問17 貴市区町村における、RMO支援を行える「第三者」の充足状況についてお聞かせください。

支援人材の人数が充足 → 支援ニーズに対応できる第三者の体制がある、市区町村内各地の支援ニーズに対応できる など
 支援内容が多様 → 対話の場づくり、ビジョンづくり、設立支援、運営支援など多様な支援に対応できる など

<input type="checkbox"/>	1. RMO支援を行える「第三者」は充足している（支援人材の人数は充足、支援内容も多様）
<input type="checkbox"/>	2. RMO支援を行える「第三者」は人数面で不足している（支援人材の人数が不足、支援できる内容は多様）
<input type="checkbox"/>	3. RMO支援を行える「第三者」は支援内容の多様さで不足している（支援人材の人数は充足、支援内容の多様さが不足）
<input type="checkbox"/>	4. RMO支援を行える「第三者」は不足している（支援人材の人数が不足、支援内容の多様さも不足）
<input type="checkbox"/>	5. わからない
<input type="checkbox"/>	6. その他
「6. その他」の場合、具体的に	

問18 「第三者による支援」の今後の活用意向をお聞かせください。

<input type="checkbox"/>	1. これまでも「第三者による支援」を活用している。今後も活用したい	⇒問20△
<input type="checkbox"/>	2. これまでは「第三者による支援」を活用してこなかった。諸条件が整えば、今後は活用したい	⇒問19、問20△
<input type="checkbox"/>	3. 「第三者による支援」を活用する予定はない	⇒問23△
<input type="checkbox"/>	4. わからない	⇒問23△
<input type="checkbox"/>	5. その他	⇒問23△
「5. その他」の場合、具体的に		

問19 「第3者による支援」の活用にあたっては、どのような条件が整うことが必要ですか。（あてはまるもの全てに○）

1. RMO支援を安心してお任せできる「第3者」が都道府県内で活動している
2. RMO支援を安心してお任せできる「第3者」と貴市区町村が面識を有しており、いつでも依頼ができる（第3者の活動エリアは問わない）
3. 第3者にRMO支援の協力を求めるための財源が確保できている
4. RMO側において、「第3者」による支援を受け入れる意向がある
5. その他
「5. その他」の場合、具体的に

問20 RMO支援を行う「第3者」には、どのような支援をできることや活動を求めますか。（あてはまるもの全てに○）

1. 地域課題の共有・見える化の支援（住民アンケートの実施、まちあるき、地域カルテの作成など）
2. 地域課題やまちづくりの方向性を多様な主体が共有する「対話」の場づくり（意見交換会、ワークショップなど）
3. 小学校区等の地域を単位とする「まちづくりビジョン」の作成支援
4. 地域課題の解決に向けた多様な主体が参加したプロジェクト・イベント等の企画・実行の支援
5. 地域課題や課題解決に取り組むことに関心をもち、行動する人材の育成（研修・セミナー、子ども・若者・女性等の参加の機会づくりなど）
6. RMOの設立支援（RMOの設立意義の説明、RMOの体制づくり支援、初期の活動支援、RMO設立の周知支援など）
7. RMOの事務局の体制づくりや事務局スタッフの育成支援（ファシリテーション、労務管理、会計処理、広報、財源確保等）
8. 地域課題解決に向けての新たなパートナー（NPO、企業、大学等）の紹介・マッチング
9. 時代環境の変化に対応したRMOの組織体制や活動内容の見直し、再構築の支援
10. 地域づくりに関わる住民や行政職員等からの相談対応や情報提供
11. 地域のまちづくりに関わる行政職員の育成支援
12. 多様な主体による地域課題解決の取り組みを促進するための自治体のビジョン等の作成支援や支援制度の構築支援
13. 多様な主体による地域課題解決の取り組みを促進するための自治体のビジョン等や支援制度の評価・見直し作業の支援
14. RMO支援を行う「第3者」同士での交流・ネットワークの場づくり（様々な分野間でのネットワーク、広域的なネットワーク等）
15. その他
16. 特に求めることはない
「15. その他」の場合、具体的に

問21 RMO支援を行う「第3者」に対する支援として、貴市区町村ではどのようなことを実施していますか。（あてはまるもの全てに○）

1. RMO支援を行う「第3者」に対する情報提供（RMOの取組事例、RMOの支援ニーズなど）
2. RMO支援を行う「第3者」に対する学習・交流の場の提供（研修、セミナー、交流会など）
3. RMO支援にあたって参考となる手引きやマニュアル等の提供
4. RMO支援を行っている「第3者」同士での交流・ネットワークの場づくり
5. RMO支援を行う「第3者」についてのRMOへの情報提供（RMO支援専門家リストの提供など）
6. RMO支援を行う「第3者」とRMOとのマッチング支援（専門家派遣制度など）
7. RMO支援等につながる「第3者」が企画・実行する活動・イベント等に対する助成（RMOとの共同開催等を含む）
8. RMO支援の充実につながる「第3者」の運営に対する助成や財政的支援（運営費用の助成、利用料の減免など）
9. その他
10. 実施していることはない
「9. その他」の場合、具体的に

問22 「第3者による支援」の活用にあたっての課題や、国等に求める支援をお聞かせください。

支援（例）：「第3者による支援」事例集の作成、活用事例を学べる研修会の開催、市区町村ニーズに対応できる「第3者」の紹介など

パート9：おわり

10. 課題及び今後の方針

問23 貴団体が地域運営組織の設立または運営に関する支援していくに当たり、国や都道府県に対して期待する支援はありますか。

（あてはまるもの全てに○）

問23-1 地域運営組織の設立または運営に関する支援していくに当たり、国や都道府県に対して期待する財政的支援はありますか。

支援策	現在すでに活用しているもの (あてはまるもの全てに○)	今後実施を期待するもの (あてはまるもの全てに○)
国や都道府県等による地域運営組織に対する財政的支援	1. 地域運営組織に対する直接的な財政的支援	
	2. 地域運営組織の設立・運営を支援している市区町村（行政）に対する財政的支援	
	3. 地域運営組織の設立・運営を支援している中間支援組織に対する財政的支援	
	4. その他	
	5. 活用しているもの/期待するものはない	
「4. その他」の場合、具体的に		

問23-2 地域運営組織の設立または運営に関する支援していくに当たり、国や都道府県に対して期待する**非財政的支援**はありますか。

支援策	現在すでに活用しているもの (あてはまるもの全てに○)	今後実施を期待するもの (あてはまるもの全てに○)
国や都道府県等による地域運営組織に対する直接的支援	1. マニュアル提供	
	2. 事例情報の提供	
	3. モデル的な設立支援	
	4. モデル的な運営支援	
	5. 地域運営組織に対する研修の開催	
	6. 地域運営組織へのアドバイザーの派遣	
	7. 地域運営組織の交流会の開催	
	8. 地域運営組織に関する支援ポータル（web）の運営	
	9. その他	
国や都道府県等による市区町村に対する支援	10. 市区町村における制度設計の支援	
	11. 市区町村職員に対する研修	
	12. 中間支援組織の職員に対する研修	
	13. 支援人材（市区町村職員、中間支援組織）からの相談対応・情報提供	
	14. 市区町村が行う支援人材確保の支援	
	15. 行政権限の一部移譲	
体制整備	16. その他	
	17. 関連条例・計画・ビジョン等の作成	
	18. 庁内関係職員の交流機会等の確保	
	19. エリア毎の支援担当職員の配置	
その他	20. その他	
	21. その他	
	22. 活用しているものはない/期待するものはない	
「9. その他」の場合、具体的に		
「16. その他」の場合、具体的に		
「20. その他」の場合、具体的に		
「21. その他」の場合、具体的に		

パート10：おわり

ご協力ありがとうございました。（回答もれがないか、提出前に点検をお願いします）

【令和6年度】地域運営組織の形成及び持続的な運営に関する調査【地域運営組織対象】

(調査実施) 総務省自治行政局地域自立応援課地域振興室

回答の入力方法・注意事項

この色のセルに文字や数値を直接入力、又はドロップダウンメニューのリストから回答を選択します。

⇒ 選択肢を選ぶ設問では、単数回答の場合は選択肢、複数回答の場合は選択肢左のセルに○をドロップダウンリストで選択します。

ドロップダウンから選択する場合は、セルをクリックしてから右のメニューボタンをクリックします。

回答を削除したい時は、Delキーを押してください（ドロップダウンの場合も同様）。

※セルの色の変更、セルの統合や統合したセルの解除、行や列の挿入（追加）・削除を行わないようにしてください。

※入力欄を広げたい場合は、お手数おかけしますが、行の高さを広げてください。（ご返送にあたり、改ページのずれは気にしないでください）

1. 組織概要

貴団体の活動する地域等

問1 貴団体についてご記入ください。

①都道府県			
②市区町村			
③貴団体名			
④設立年	西暦		年（半角数字で）

問2 貴団体の活動範囲について、お答えください。

問2-1 学校が置かれている区域との対応関係（最も近いもの1つを選択）

1. 市区町村とおおむね一致する	4. 旧小学校区とおおむね一致する
2. 中学校区とおおむね一致する	5. 旧小学校区より狭い
3. 小学校区とおおむね一致する	6. その他
「6. その他」の場合、具体的に	

問2-2 活動範囲のおおむねの人口をご記入ください。

1. 100人未満	5. 5,000人～10,000人未満
2. 100人～500人未満	6. 10,000人～50,000人未満
3. 500人～1,000人未満	7. 50,000人以上
4. 1,000人～5,000人未満	8. わからない

組織概要

問3 貴団体に「構成団体として参加している組織」及び「構成団体ではないが、活動に協力している組織」についてお答えください。

(あてはまるもの全てに○)

		構成団体として参加している組織	構成団体ではないが、活動に協力している組織
地域活動団体	1. 自治会・町内会		
	2. 子ども会		
	3. P T A		
	4. 青年団		
	5. 女性団体（女性会、婦人会等）		
	6. 高齢者団体（老人クラブ、老人会等）		
	7. 地域の子ども・青少年育成に関わる団体		
	8. 地域の生涯学習・文化・スポーツに関わる団体		
	9. 地域の福祉活動に関わる団体、民生委員・児童委員		
	10. 地域の防犯・防災・交通安全に関わる団体（消防団など）		
	11. 地域の緑化・美化に関わる団体		
市民活動団体	12. NPO		
	13. ボランティア団体		
事業者	14. 事業所（商店・商店街、工場、事業所等）		
	15. 経済団体（商工会・商工会議所、農協、地場産業組合）		
	16. 観光協会、観光地域づくり法人（DMO）		
	17. 農家、集落営農組織、農業法人		
	18. 農林地保全組織		

	19. 交通事業者（鉄道・バス・タクシー・船舶等）		
	20. 郵便局		
教育・福祉等	21. 保育所・幼稚園・認定こども園		
	22. 小学校・中学校・高等学校		
	23. 専門学校、大学		
	24. 社会福祉協議会、福祉サービス事業所		
	25. 医療機関、薬局		
行政	26. 行政関係機関（市役所、公共施設、保健所等）		
	27. 警察		
その他	28. マンション管理組合		
	29. 労働者協同組合		
	30. 個人		
	31. その他		
	32. 構成団体の考えになじまない（全世帯、全住民、個人の集まりなど）		
「31. その他」の場合、具体的に			

問4 地域課題の解決に向けた取組を実践するための部会についてお聞きます。

問4-1 貴団体では、分野別などでの部会を設置していますか。

（あてはまるもの1つに○）

1. 設立当初から部会を設置している
2. 当初は無かったが、設立後しばらくしてから部会を設置している
3. 部会は設置していない ⇒問5へ

問4-2 設置している部会の数についてお答えください。

設立当初の部会の数		（半角数字で）
現在の部会の数		（半角数字で）

問4-3 部会の新設、廃止・統合の動きがありますか。

①新設した部会の有無

1. 新設した部会がある
2. ない

②廃止・統合した部会の有無

1. 廃止・統合した部会がある
2. ない

設立の経緯

問5 地域課題解決のために地域運営組織を設立された経緯等についてお答えください。

問5-1 母体となった既存組織（最も近いもの1つを選択）

1. 自治会・町内会	
2. 自治会・町内会の連合組織	
3. 公民館運営組織	
4. 地区の社会福祉協議会	
5. 農林地保全組織等	
6. その他	
7. 母体となった既存組織はない	
「6. その他」の場合、具体的に	

問5-2 地域運営組織設立の目的・きっかけをお答えください。（あてはまるもの全てに○）

1. 地域での共助のニーズの高まりや身近な生活課題への対応
2. 地域の活動の担い手の高齢化・固定化への対応
3. 民間事業者の撤退（スーパーの閉店等）を契機とした、生活機能の補完
4. 地域産業・観光の活性化や雇用の場の創出
5. 行政からの働きかけによる設立（行政による関連制度の導入への対応等）
6. その他

「6. その他」の場合、具体的に

問6 貴団体は以下のどの団体に該当しますか。（最も近いもの1つを選択）

1. 自治会・町内会
2. 自治会・町内会の連合組織
3. 自治体の制度等に基づく組織（例：まちづくり協議会）
4. その他（1～3のいずれにも該当しない）

「4. その他」の場合、具体的に

法人格について

問7 貴団体の法人格の有無と法人格の種類についてお答えください。

問7-1 法人格の有無（あてはまるもの1つを選択）

1. 法人格がある →問7-2へ
2. 法人格はない（任意団体） →問8へ
3. 法人格はない（任意団体）が一部の事業は法人化している →問7-3へ

問7-2 法人格の種類（あてはまるもの1つを選択）

- | | |
|-------------|------------------------|
| 1. 認可地縁団体 | 7. 株式会社・合同会社・合名会社・合資会社 |
| 2. NPO法人 | 8. 協同組合 |
| 3. 社団法人（一般） | 9. 労働者協同組合 |
| 4. 社団法人（公益） | 10. 農事組合法人 |
| 5. 財団法人（一般） | 11. 社会福祉法人 |
| 6. 財団法人（公益） | 12. その他法人 |

「12. その他法人」の場合、具体的に

問7-3 法人格の種類（あてはまるもの全てに○）

1. 認可地縁団体	7. 株式会社・合同会社・合名会社・合資会社
2. NPO法人	8. 協同組合
3. 社団法人（一般）	9. 労働者協同組合
4. 社団法人（公益）	10. 農事組合法人
5. 財団法人（一般）	11. 社会福祉法人
6. 財団法人（公益）	12. その他法人

「12. その他法人」の場合、具体的に

パート1：おわり

2. 活動の計画について

取り組んでいる地域課題の分野について

問8 貴団体として、取り組まれている地域課題の分野について、設立時と現在の2つの時点についてお答えください。

また、現在、特に力を入れている分野をお答えください。（あてはまるもの全てに○）

地域課題の分野 (具体的な活動例は、問13をご参照ください)	取り組んでいる分野		特に力を入れている 分野
	設立時	現在	
(記入例) 設立時は取り組んでいたが、現在取り組んでいない場合	○		
(記入例) 設立時も現在も取り組んでいる場合	○	○	
(記入例) 設立時は取り組んでいなかったが、現在取り組んでいる場合		○	
1. 住民交流			
2. 生涯学習・健康づくり			
3. 高齢者等の生活支援			
4. 子ども支援・子育て支援			
5. 防災・防犯・交通安全			
6. 地域環境整備			
7. 地域産業活性化			
8. 行政の代行			
9. その他			

「9. その他」の場合、具体的に

問9 中長期的な地域づくりのビジョン・計画等の作成状況を教えてください。(あてはまるもの1つに○)

<ol style="list-style-type: none"> 1. 作成している (更新したことがある) 2. 作成している (更新したことはない) 3. 作成していない (今後作成したい) 4. 作成していない (今後も作成する予定はない)

3. 活動の実行について

事務局など体制の確保について

問10 事務局など体制確保についてお伺いします。

問10-1 貴団体では運営に当たって、どのような事務局体制を確保していますか。

事務局業務としては、会議準備、会計事務、広報活動、行政提出書類の作成を想定しています。

(あてはまるもの1つを選択)

<ol style="list-style-type: none"> 1. 役員が事務局業務を担っている 2. 役員とは別の事務局体制を確保し、事務局業務を担っている 3. その他の事務局体制を確保している 4. 事務局体制は特になし ⇒問11へ

「3. その他」の場合、具体的に

問10-2 有給の事務局スタッフはいますか。(あてはまるもの全てに○)

<ol style="list-style-type: none"> 1. 雇用している事務局スタッフがいる (フルタイム) 2. 雇用している事務局スタッフがいる (パート) 3. 従事状況に応じて報酬を支払っている事務局スタッフがいる (最低賃金以上) 4. 従事状況に応じて報酬を支払っている事務局スタッフがいる (有償ボランティア) 5. その他 6. 事務局スタッフは全て無償である (給与や報酬の支払いはない)

「5. その他」の場合、具体的に

問11 人材育成の取組についてお答えください。(あてはまるもの全てに○)

<ol style="list-style-type: none"> 1. 団体として勉強会や研修会、視察会を実施している 2. 中間支援組織や行政等が実施する外部研修会に参加している 3. 今後の団体を担う次世代リーダーを育成するため、若手が経験を積めるステップ (部会長や各事業のリーダーなど) を意識してつくっている 4. 数名の中心メンバーにより事業を推進する体制 (チーム) を作ることで、リーダー的な経験が積みやすい機会を意識して作っている 5. 提案・アイデアを出したメンバーに活動の中心的な役割を担ってもらうとともに、周りのメンバーがしっかりとサポートしている。 6. その他 7. 特に実施していない
--

「6. その他」の場合、具体的に

問12-1 実施している人材確保の取組についてお答えください。(あてはまるもの全てに○)

<ol style="list-style-type: none"> 1. イベント等の時に臨時的にお手伝いいただくボランティアを募集し、確保している 2. 会計や広報、議事録作成などの事務局事務をお手伝いいただくボランティアを募集し、確保している 3. 事務局業務を担う有給スタッフを募集し、雇用している 4. 行政からの受託業務を担うスタッフを募集し、雇用している 5. 収益事業 (行政からの受託業務を除く) を担うスタッフを募集し、雇用している 6. 活動を支援する外部人材を確保している (地域おこし協力隊、集落支援員、生活支援コーディネーター等) 7. 大学等と連携し、外部人材として学生が活動に参加している 8. 若手人材でチームをつくり、若い人材を活動に誘っている 9. その他 10. 特に実施していない

「9. その他」の場合、具体的に

問12-1で「6. 活動を支援する外部人材を確保している」と回答した団体にお聞きします。

問12-2 確保している人材をお答えください。(あてはまるもの全てに○)

<ol style="list-style-type: none"> 1. 地域おこし協力隊 2. 集落支援員 3. 生活支援コーディネーター
--

4. 元・地域おこし協力隊
5. 元・集落支援員
6. 元・生活支援コーディネーター
7. 行政職員
8. その他

「8. その他」の場合、具体的に

※「7. 行政職員」は、正規・非正規・常勤・非常勤に関わらず、行政から直接人件費が支給されている職員で業務に従事するスタッフ

活動の内容について

問13 貴団体（実際の活動を「構成団体ではないが、活動に連携・協力している組織」が実施するものも含む）の活動内容について、

利用料の徴収状況とあわせてお答えください。

（すべての事業について、最も近いものそれぞれ1つに○）

		実施している		実施していない
		無償で実施	活動に係る実費程度の利用料を徴収して実施	
（記入例）	1. 祭り・運動会・音楽会などのイベント		○	
	2. 交流事業			○
住民交流	1. 祭り・運動会・音楽会などのイベント			
	2. 交流事業			
	3. 多文化共生			
生涯学習・健康づくり	4. 生涯学習			
	5. 文化・スポーツ			
	6. 健康づくり・介護予防			
高齢者等の生活支援	7. コミュニティバス・デマンドタクシーの運行、その他外出支援サービス			
	8. 送迎サービス（学校、病院、その他高齢者福祉施設など）			
	9. 高齢世帯等の雪かき・雪下ろし			
	10. 家事支援（清掃や庭木の剪定など）			
	11. 弁当配達・給配食サービス			
	12. 買い物支援（配達、地域商店の運営（食品、ガソリンなど）、移動販売など）			
	13. 農業と福祉を組み合わせた活動			
	14. 声かけ、見守りサービス			
	15. 高齢者交流サービス（食事会、喫茶、敬老行事など）			
	子ども支援、子育て支援	16. 子どもの学習支援、放課後児童クラブ		
17. 子ども食堂の運営、フードドライブ				
18. 青少年の健全育成（居場所づくり、体験活動、食育、非行防止など）				
19. 保育サービス・一時預かり				
20. 子育て中の保護者が集まる場の提供				
安全・安心	21. 防災活動（防災訓練・研修、安否確認、備蓄など）			
	22. 防犯活動（防犯パトロール、防犯教室、防犯灯、防犯カメラなど）			
	23. 交通安全（登下校の見守り、交通安全教室、自動車の速度抑制など）			
地域環境整備	24. 地域（空地、道路、公園、河川・水路など）の美化・清掃・草刈り			
	25. 除雪（道路、通学路など）			
	26. 地域の緑化、花壇づくり、ビオトープ、生態系の保全			
	27. 農村景観の保全、空き家や里山などの維持・管理			
地域産業活性化	28. 農業（農作業の受託を含む）			
	29. 農地の利活用（交流、体験など）			
	30. 農業用水路等の草刈りや泥上げ、農道等の補修			

	31. 有害鳥獣対策（鳥獣被害防止用の緩衝帯の設置、駆除など）				
	32. 観光（観光施設の運営、観光体験など）				
	33. 特産品の加工・販売（直売所の設置・運営など）				
行政の代行	34. 市町村役場の窓口代行				
	35. 公的施設の維持管理（指定管理など）				
その他	36. 地域の調査・研究・学習				
	37. 郷土文化・文化財の継承				
	38. 集会施設の維持管理				
	39. 地域の諸団体（自治会・集落を含む）の事務や活動の補助				
	40. 広報誌の作成・発行（Web媒体による情報発信等を含む）				
	41. 相談の場の確保				
	42. 移住支援				
	43. その他				
「43. その他」の場合、具体的に					

インターネット等のデジタル技術を活用した活動について

問14 デジタル技術を活用して、具体的にどのような取組を行っていますか。（あてはまるもの全てに○）

	1. 団体の情報を発信するためのホームページやブログの開設・運用
	2. SNSを活用した情報発信
	3. オンラインを活用した住民に対する事業の実施（例：オンライン交流会、オンライン体操）
	4. ホームページ等における団体の情報公開（規約、事業計画、予算・決算資料など）
	5. 住民や利用者のニーズや感想を把握するためのWEBアンケートの実施
	6. オンラインでの参加者の受付
	7. 利用料の徴収等に当たってのキャッシュレス決済の活用
	8. センサー等を活用した地域データの収集（気象データ、防災データ、来場者データ等）
	9. デジタルの活用による地域の高齢者の見守り
	10. スマートフォン等を介した交流の場の提供
	11. 取組と連動したデジタルポイントの付与
	12. シェアリングエコノミー（有形・無形の資源を貸し出し、利用者と共有する新たな経済の動き）の考え方に基づく取組
	13. その他
	14. 特に実施していない
「13. その他」の場合、具体的に	

活動の拠点について

問15 活動の拠点の種類についてお聞きます。（最もよく利用するもの1つを選択）

	1. 自治会・住民組織が所有する集会所等
	2. 使用中の庁舎（各支所、出張所・事務所）等の一部
	3. 「2.」を除く使用中の自治体所有施設（地区公民館、図書館、ホール、小学校等）
	4. 遊休公共施設（廃校舎、合併関係市町村の旧庁舎、その他）
	5. 民間施設等（関係者（民間・個人）が所有するもの）
	6. その他の民間施設等
	7. その他
	8. 活動拠点はなし
「7. その他」の場合、具体的に	

収益性について

問16 貴団体の主な収入源について、選択肢（①～⑬）から上位5つを選択してください。

「⑬その他」を選択した場合は、具体的にお書きください。

収入の項目数が5つに満たない場合は、⑬特になしをご記入ください。

貴団体の主な収入源	
【回答例】	【回答欄】 ※ 収入項目がない場合は、⑬特になしを選択

第1位	③市区町村からの助成金・交付金等	第1位	
第2位	⑦市区町村からの受託事業収入（③と⑥を除く）	第2位	
第3位	②寄附金	第3位	
第4位	⑬特になし	第4位	
第5位	⑬特になし	第5位	

※ 収入項目が3つしかない場合、
第4位と第5位に⑬特になしを選択

「12. その他」の場合、具体的に

【選択肢】

■ 会費、寄附金、助成金・交付金等による収入
 ① 構成員からの会費 ② 寄附金 ③ 市区町村からの助成金・交付金等 ④ 国・都道府県等からの助成金・交付金等 ⑤ 民間団体からの助成金

■ 自主事業の実施等による収入
 ⑥ 公的施設の指定管理料 ⑦ 市区町村からの受託事業収入（③と⑥を除く） ⑧ 国・都道府県等からの受託事業収入（④と⑥を除く）
 ⑨ 利用者からの利用料（生活支援サービス等の対価） ⑩ 収益事業の収益（⑥、⑦、⑧、⑨を除く）

■ その他の収入 ■ 上記以外
 ⑪ 資産運用益（預金利息、配当など） ⑫ その他（ ） ⑬ 特になし

問17 農林水産省では、地域運営組織の一形態として、複数の集落の機能を補完して、①農用地保全活動や農業を核とした経済活動と併せて、
 ②生活支援等地域コミュニティの維持に資する取組を行う、農村型地域運営組織（農村RMO）の形成を推進しています。

<p>① 農用地保全活動や農業を核とした経済活動の例</p> <p>農業（農作業の受託を含む）、農地の利活用（交流、体験など）、農地周りの草刈り、農業用水路等の草刈りや泥上げ、農道等の補修、農村景観の保全、鳥獣被害防止用の緩衝帯の設置などへの協力や参加。地域資源の活用、農産物の加工、農産物の販売、観光体験の実施、地元食材を活用した弁当の販売、農業と福祉を組み合わせた活動など。</p> <p>② 生活支援の例</p> <p>移動支援、買い物支援、子育て支援、高齢者見守りなど。</p>

問17-1 貴団体の活動範囲は、複数の集落のエリアを対象にしていますか。（あてはまるもの1つを選択）

<p>1. 対象にしている</p> <p>2. 対象にしていない</p>

問17-2 農村RMOに該当する、上記①及び②の取組を両方とも実施していますか。（あてはまるもの1つを選択）

<p>1. ①と②の取組を両方とも実施している</p> <p>2. ①と②の両方は実施していない（今後、①と②の両方を実施したいと思っている）</p> <p>3. ①と②の両方は実施していない（今後も①と②の両方を実施する予定はない）</p>

パート3：おわり

4. 活動の評価・改善等について

問18 活動の評価・改善として、具体的にどのような取組を行っていますか。（あてはまるもの全てに○）

<p>1. 事業や組織運営についてふりかえるための、スタッフ間での話し合いの場を毎年度設けている</p> <p>2. 事業報告書を作成し、インターネットや広報紙への掲載など、住民に積極的に公表している</p> <p>3. 次年度の事業を検討する時、アイデアを出し合って新規や廃止事業を決めている（前年度事業・予算の踏襲を前提としていない）</p> <p>4. 中長期的な地域づくりのビジョン・計画を更新している</p> <p>5. その他</p>
「5. その他」の場合、具体的に

問19 地域運営組織の活動をしていて、地域ではどのような変化があると感じていますか。（あてはまるもの全てに○）

<p>1. 地域運営組織の役割や活動内容についての住民の認知度が高まっている</p> <p>2. 地域運営組織が参加・協力を呼びかけた時の、住民の参加・協力状況が高まっている</p> <p>3. 地域運営組織が活動していることによる効果・成果を、地域住民が実感している</p> <p>4. 地域運営組織と他の団体との連携・協力が高まっている</p> <p>5. 新たな課題への対応が必要となったときに、地域運営組織が声をかけて、対応策が話し合われている</p> <p>6. 地域運営組織の活動に参加しているスタッフがやりがいを感じている</p> <p>7. その他</p>
「7. その他」の場合、具体的に

5. 地域運営組織の活性化に向けての「第三者による支援」の活用状況

問20 貴団体の活動の活性化に向けて、「第三者による支援」を受けているものについてすべて選択してください。(過去3年以内)
また、特に効果が高いと考える「第三者による支援」を選択してください。(複数回答)

※「第三者」には、個人・団体の双方を含みます。

個人(例) 学識経験者、コンサルタント、行政職員OB、先進的なRMOのリーダー等

団体(例) 企業、NPO、市民活動を支援する団体・施設等(例：市民活動支援センター)、社会福祉協議会、大学ゼミ等

※なお、地域運営組織担当部署の行政職員や地域担当職員による支援、地域おこし協力隊、復興支援員等による支援は含みません。

「第三者による支援」の支援の対象	「第三者による支援」の内容	利用しているもの すべてに○	特に効果的なもの に○ (複数選択)
貴団体に対する支援	1 活動エリアの住民に対する研修		
	2 活動エリアのまちづくりビジョン等の策定支援		
	3 個別の地域運営組織の事業・イベントの企画・実施の支援		
	4 個別の地域運営組織のスタッフの人材育成		
	5 組織事務(労務管理、会計、広報等)に対する支援(コンサルティング等)		
	6 環境変化に対する組織・事業の再構築の支援(コンサルティング等)		
	7 その他		
その他	8 「第三者による支援」を利用していない ⇒問22へ		

問21 特に、貴団体の活動の活性化につながった「第三者による支援」事例をわかる範囲でご紹介ください。(5件まで)

第三者による支援先について、「支援先区分」を選択し、支援先の団体名等を記入してください。

支援に従事した「第三者」について、「第三者区分」を選択し、第三者の名称等を記入してください。

「第三者による支援」にあたって活用した財源について、「財源区分」を選択し、財源の名称等を記入してください。

第三者区分	第三者の名称	経緯	支援に至った経緯	第三者による支援内容と効果	財源区分	財源の名称
NPO	〇〇支援機構	市区町村からの紹介	市区町村の担当者から紹介を受けた	地域課題の共有と解決策検討の「対話」の場づくり。参加者における共通理解が高まり、〇〇プロジェクトにつながった。	自主財源(交付金等)	〇〇まちづくり交付金

問22 「第三者による支援」の今後の活用意向をお聞かせください。

1. これまでも「第三者による支援」を活用している。今後も活用したい	⇒問24へ
2. これまでは「第三者による支援」を活用してこなかった。諸条件が整えば、今後は活用したい	⇒問23、問24へ
3. 「第三者による支援」を活用する予定はない	⇒問26へ
4. わからない	⇒問26へ
5. その他	⇒問26へ

「5. その他」の場合、具体的に

問23 「第三者による支援」の活用にあたっては、どのような条件が整うことが必要ですか。（あてはまるもの全てに○）

- | |
|--|
| 1. 安心して支援を依頼できる「第三者」が都道府県内で活動している |
| 2. 安心して支援を依頼できる「第三者」と貴団体が面識を有しており、いつでも依頼ができる（第三者の活動エリアは問わない） |
| 3. 第三者に支援の協力を求めるための財源が確保できている |
| 4. 貴団体側において、「第三者」による支援を受け入れる意向がある |
| 5. その他 |

「5. その他」の場合、具体的に

問24 RMO支援を行う「第三者」には、どのような支援をできることや活動を求めますか。（あてはまるもの全てに○）

- | |
|--|
| 1. 地域課題の共有・見える化の支援（住民アンケートの実施、まちあるき、地域カルテの作成など） |
| 2. 地域課題やまちづくりの方向性を多様な主体が共有する「対話」の場づくり（意見交換会、ワークショップなど） |
| 3. 小学校区等の地域を単位とする「まちづくりビジョン」の作成支援 |
| 4. 地域課題の解決に向けた多様な主体が参加したプロジェクト・イベント等の企画・実行の支援 |
| 5. 地域課題や課題解決に取り組むことに関心を持ち、行動する人材の育成（研修・セミナー、子ども・若者・女性等の参加の機会づくりなど） |
| 6. RMOの設立支援（RMOの設立意義の説明、RMOの体制づくり支援、初期の活動支援、RMO設立の周知支援など） |
| 7. RMOの事務局の体制づくりや事務局スタッフの育成支援（ファンレーション、労務管理、会計処理、広報、財源確保等） |
| 8. 地域課題解決に向けての新たなパートナー（NPO、企業、大学等）の紹介・マッチング |
| 9. 時代環境の変化に対応したRMOの組織体制や活動内容の見直し、再構築の支援 |
| 10. 地域づくりに関わる住民や行政職員等からの相談対応や情報提供 |
| 11. その他 |
| 12. 特に求めることはない |

「11. その他」の場合、具体的に

問25 「第三者による支援」の活用にあたっての課題や、求める支援をお聞かせください。

支援（例）：「第三者による支援」事例集の作成、活用事例を学べる研修会の開催、貴団体のニーズに対応できる「第三者」の紹介など

--

パート5：おわり

6. 今後の活動・課題について

問26 貴団体では、「地域の実情に合った地域づくり」を進めていくため、設立後の地域の課題の変化（地域住民のニーズの変化など）を察知し、貴団体が提供する活動内容や組織運営に反映することができていると思いますか。

活動の見直し（例）：新たなニーズに対応した新規活動の実施、ニーズの変化・縮小や体制の縮小におじた活動の統合・縮小・廃止

運営の見直し（例）：地域課題の変化に対応するためのリソース（体制の確保、資金の確保）の確保、新たな外部団体との連携、第三者（行政以外）による支援の活用

- | |
|--|
| 1. 環境変化に応じて「活動の見直し」と「組織運営の見直し」の両方ができていると思う |
| 2. 環境変化に応じて「活動の見直し」はできていると思う。「組織運営の見直し」はあまりできていないと思う |
| 3. 環境変化に応じて「活動の見直し」はあまりできていないと思う。「組織運営の見直し」はできていると思う |
| 4. 環境変化に応じて「活動の見直し」や「組織運営の見直し」はあまりできていないと思う |
| 5. 設立してから時間がたっていないため、「活動の見直し」や「組織運営の見直し」の必要性が低い |
| 6. その他 |

「6. その他」の場合、具体的に

問27 貴団体では、環境変化に応じた「活動の見直し」や「組織運営の見直し」を進めていくために、どのような考え方を大切にしていますか。また、どのような体制づくりや、活動での工夫を行っていますか。

--

問28 貴団体が継続的に活動していく上で課題（問題）と考えていること及び課題（問題）解決に当たって支援を期待するものについて

お答えください。（あてはまるもの全てに○）

	課題（問題）として 考えていること	課題（問題）解決に 当たって支援を 期待するもの
1. 活動資金の不足		
2. 活動拠点となる施設（数、面積）の不足		
3. 活動に必要な物品の不足		
4. リーダーとなる人材の不足		
5. 活動の担い手となる人材の不足		
6. 事務局運営を担う人材の不足		
7. 次のリーダーとなる人材の不足		
8. 会計や税務、労務などのノウハウの不足		
9. 地域が進むべき方向性・ビジョンを決めるプロセスや手法がわからない		
10. 事業を実施する上でのプロセスや手法（事業計画／マーケティングほか）がわからない		
11. 地域住民の当事者意識の不足		
12. 地域住民の活動への理解不足（地域のために活動している組織として認知されていない）		
13. 自治会・町内会との関係、役割分担		
14. 活動に適した保険がない		
15. 団体の役員・スタッフの高齢化		
16. デジタル技術の活用が困難		
17. その他		
18. 特になし		
「17. その他」の場合、具体的に		

パート6：おわり

ご協力ありがとうございました。（回答もれがないか、提出前に点検をお願いします）